



船橋市議会副議長



# 浦田秀夫 通信

自宅 船橋市松が丘 4-31-5 TEL・FAX 047- 466-6019

事務所 船橋市高根台 6-38-9 TEL・FAX 047- 461-1350

メール urata.hideo.1950@gmail.com ブログ浦田秀夫で検索

126号 (2019年新春)

## 市民の思い願いを市政に届けてきました

### 4年間の議会活動報告

この4年間、市民の皆さんからのご意見やご要望を市政に届け、議会で取り上げ実現したこと、できなかったこと、これからの課題や主張について、医療・福祉、子育て・教育、防災・水害対策、市ごみ行政、行財政改革など分野ごとに主な議会活動をご報告します。

#### 医療・介護・福祉

##### 人間ドック脳ドック助成の実現

市民からの要望を受けて、がんや心臓疾患、脳疾患など人の命にかかわる病気の早期発見・早期治療のため、人間ドック、脳ドック費用の助成制度を求めてきました。

人間ドックは平成28年度から、脳ドックは平成30年度から助成制度が実現しました。

助成額は、人間ドックが13,000円、脳ドックは40歳から5才刻みで10,000円です。

しかし、助成額は実際の費用の3分の1程度です。他自治体なみに費用の3分の2程度の助成を実現させます。

##### 救急患者を断わらない体制を

救急患者のたらい回しをなくすために医療センターの救急患者を断わらない体制づくりを求めてきました。

市は、救急救命センターの医師の増員やベッドコントロールの強化を図ってきました。

重症患者の受入れは増えていますが、全体の受入れ率は平成28年度の実績は72%で、1,184人の救急患者を受け入れることができませんでした。

公立病院が1つしかない船橋市では100%受入れは困難ですが、引き続き受入れ率の向上を

求めています。

##### 初診料加算料の値上げに反対

市は昨年の10月から医療センターの紹介状のない初診患者の初診加算料を810円から5,400円に大幅に引き上げました。

平成29年度実績で、紹介状のない一般外来患者は6,498件でした。これらの方々の医療センターでの受診が抑制されます。

地域の診療所と公立病院の機能分担を進めることは必要ですが、公立病院が一つしかない船橋市では段階的な取り組みや患者への丁寧な説明によって実現すべきです。

医療センターはいつでも誰もが受診できる市民病院の機能を維持することが必要です。

##### 福祉タクシー券対象者を拡大

平成29年度から要介護認定者等が通院などの外出にタクシーを利用した場合、料金の2分の1（上限1,200円）を助成する福祉タクシー券交付事業について、利用できる方が在宅の方だけでなく、施設入所者や入院の方も使えるようになりました。

市民の方から、病院からの一時帰宅や転院の場合も使えるようにしてほしいとの要望を受け、議会で取り上げて実現させることができました。

## 特養ホームは 290 床整備

第 7 期介護保険事業計画 (平成 30 年～32 年) では特別養護老人ホームの整備計画は 290 床となっています。

市は、要介護 4 と 5 に加え、要介護 3 で一人暮らしや高齢者世帯の方、病院や老人保健施設で特養を希望している方が入所できる計画となっていると説明しています。

しかし、第 6 期計画では 240 床が整備されてもこれらの方々の待機は解消されませんでした。

市は、私の質問に対し「これらの要因をしっかりと分析して次期介護保険事業計画では、実態調査に基づいて必要となる整備数を精査し計画を策定したい」と答弁しました。

待機者解消をめざして施設整備を求めています。

## 子育て支援・教育

### 学校トイレ洋式化の促進

平成 28 年 4 月 1 日の文科省の調査によれば船橋市の学校トイレの洋式化率は 30.2%で、県内 54 自治体中 51 位です。

市長は平成 28 年度から 10 年間計画で学校トイレの洋式化を進めることを明らかにし、市長選挙でも公約しました。

しかし、平成 30 年度は財政の厳しさを理由に予算計上はゼロでした。

学校トイレの洋式化は子ども達に喜ばれ、災害避難時に高齢者も使いやすくなります。

市長に対し、公約通り学校トイレの改修を促進することを求めています。

### 幼児教育・保育の無償化

政府は、幼児教育・保育の無償化について、本格実施を半年間前倒して、平成 31 年 10 月からとする方針を明らかにしています。

無償化については反対ではありませんが、無償化されても認可保育所に入れない児童がいるのであれば、市民の間での不公平感が拭えません。

市は無償化が本格実施される平成 31 年 10 月までに待機児童を解消する責任があると指摘してきました。

無償化の対象は、認可外保育園も対象になりました。しかし、補助金の上限は 3 万 7 千円で実際の保育料の半額程度です。

船橋市は、現在独自に認可外保育園の保護者に対し、保育料の 2 分の 1、3 万円を限度に補助しています。

保育の無償化後も市独自の補助が継続されれば、不公平感の解消につながるとして、市独自の補助を継続することを求めています。

待機児童解消のためには、施設整備と共に保育士の確保、処遇改善が必要です。

厚生労働省の平成 29 年度の調査では、保育士の平均賃金は月 22 万 9,900 円で、全産業の平均賃金とは 10 万 3,900 円の開きがあります。

船橋市は、保育士の処遇改善のため市独自 (県事業も含め) に月 42,110 円の補助金を出しています。これらの補助金が保育士に確実に支払われているか、どのように確認しているのか質してきました。

### 児童相談所の設置

児童虐待から子どもを救うために、児童相談所の設置が求められています。

市長は市長選挙で児童相談所の設置を公約し、任期中に具体的に着手したいと所信表明しました。

また、私の質問に対し、「児童虐待の相談件数が大幅に増えている状況から船橋の子どもをしっかり支える必要性から公約した。絶対にやりとげなければならないと思っている。」と答弁しましたが、具体的な準備が進んでいるとは言えません。任期中に具体的に着手するよう求めています。

### 入学援助金の引き上げ

経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対する、入学費用の援助金の支給額が、平成 29 年度からほぼ 2 倍に引き上げられました。

小学校入学者は 20,470 円から 40,600 円に、中学校入学者は 23,550 円から 47,400 円になりました。

それまでの援助金の額は、カバンや制服など実際にかかる費用よりも低いことを指摘し、その増額を求めてきました。

## 防災・水害対策

### 現実に即した防災訓練に

実際に地震が発生した時に、まずは自分の身を守る。次に火を止めドアや窓を開けて脱出口を確保すること。津波や家屋倒壊の危険がある場合はすぐに避難をしますが、そうでない場合は家族の安全を確認し、近隣相互の安否確認や救出活動、初期消火などをすることが必要です。

また、町会・自治会単位での被害状況を把握することも必要です。

しかし、市の防災訓練は、こうしたことを省略した避難所での訓練で、地震発生時に市民が取るべき行動と乖離していると指摘し改善を求めました。

また、地域によって火災の多発が予想される地域、多くの家屋倒壊が予想される地域、津波や液状化が予想される地域、地震よりも豪雨による水害が心配される地域など地域の実情にあった訓練が必要ではないかと指摘してきました。

一部改善されつつありますが、まだ不十分です。現実に即した訓練、地域の実情にあった防災訓練になるよう求めていきます。

### マンホールトイレの整備促進

平成29年度第3回定例市議会に市民から「災害時に利用するマンホールトイレを避難場所の公園や避難所の学校などへの設置を促進すること。周辺住民や自治会、自主防災組織などに設置場所や利用方法を周知し、防災訓練時における見学や訓練を行うことなどを求める」陳情が出され、全会一致で採択されました。

市は、マンホールトイレに関する情報をホームページに掲載したり、訓練に活用することを明らかにしました。

また、平成30年度は、小栗原小学校に10基のマンホールトイレが設置されました。

災害が発生し、電気や水道が止まると家庭や避難所のトイレが使えなくなる可能性があります。マンホールトイレは、下水道管に直接便器や仕切り施設等を設置するもので、し尿を直接下水道管に流すことができます。

## 木戸川・駒込川の水害対策

平成25年の台風26号やゲリラ豪雨で発生した浸水被害の対策として、応急的な対策と共に抜本的対策として、河川整備や上流部の雨水管整備を求めてきました。

木戸川は、平成28年に河川改修が完成し、平成30年に古和釜小学校南側付近から木戸川までの雨水管整備が完成しました。

駒込川は、平成29年度から着手され、現在習志野台第2小学校付近から駒込川まで約1.5kmに直径1,1mから2,2mの大口径の雨水管整備工事が行なわれており、平成31年度に完成する予定です。

## ごみ行政

### 可燃ごみ収集回数削減を強行

市は平成30年10月から家庭系可燃ごみの収集回数を週3回から2回に変更しましたが、紙おむつを使用している子育て世帯や在宅介護をしている高齢者世帯から強い反対の声が寄せられました。

市は、アンケートや説明会などを通じて市民の理解を得たとしていますが、都合のよい数字を並べ、不都合な数字は示さず、説明もありませんでした。

例えば、船橋市の1日1人当たりのごみの量は530gで同じ中核市の柏市の353gに対して170gも多いと説明しました。

しかし、船橋市はごみの15%を超えるプラスチックを可燃ごみとして収集・焼却していますが、柏市はプラスチックを分別収集しています。

また、家庭系可燃ごみの中に、相当量の事業系ごみが混入していますが、その量や対策の説明はありませんでした。

保育園に子どもを預ける子育て世代からは議会に対し「共働き世帯は、ごみを出せない日もありとても負担が増加します。夏場に紙オムツ4日分を廃棄できない環境は不衛生で悪臭も発生します。収集回数の削減ではなく市民が分別や減量に取り組みやすい環境を作ってください」との陳情が出されましたが、賛成は少数で残念ながら否決されました。

最低でも夏場は週3回に戻すよう求めていきます。



## 清掃工場建替規模は適正か

市は北部と南部の2つの清掃工場建替事業を412億円かけて連続して行っていますが、2つの清掃工場の建替後の処理能力は1日当たり720トンです。平成28年度の実績は585トンで、135トン炉一つ分の余剰能力を抱えています。

将来人口の減少やごみの減量化によってごみの排出量が減少することが見込まれる中で、規模や建替時期などが本当に適切であったのかどうか質しました。

市は、29年度の実績は、1日当たり615トンで災害廃棄物の処理や調整稼働率を考慮すると1日当たり718トンになり規模は適正であると答えましたが、将来の人口の減少や減量化によるごみの減少については、計画を作った平成24年の時点ではごみの排出量が減少することは見込んでいなかったなどと私の指摘を認める答弁しました。

## 行財政改革

### 入札制度の改善を実現

市は、平成30年度から建設工事の入札制度を改善しました。

内容は、予定価格2億5千万円以上の予定価格の事前公開を止め事後公開にすること。

設計金額5億円を超える技術的難度が高い工事については、地元企業とのJV結成を条件としていたものを単体でも参加できる混合入札を実施することなどです。

平成29年第3回定例市議会の決算委員会で1者入札、落札率99%問題を取り上げ、平成25年からの20件の工事契約で、1者入札が14件、99%、100%落札が15件に上っていると指摘し、予定価格事前公表の見直し、地域要件の拡大など入札制度の改善を求めました

### 浦田秀夫を囲む新春の集い

日時 2月17日(日) 午後1時半から  
会場 高根台公民館 講堂  
参加費 1,000円  
参加申込先、電話又はFAXで  
461-1350 又は 466-6019へ

入札制度の改善によって、平成30年度の建設関係の工事契約の落札率は90%程度に改善され、工事費の約1割が節約されました。

## 大型建設事業見直しで財源確保

市は、平成29年度決算に基づいて、今後10年間の財政見込みを示しました。

それによると、毎年30億円の赤字が生じる見込みで、歳入の確保、歳出の削減により30億円から65億円を生み出す必要があるとしています。

財政状況が厳しくなった原因の一つは、平成25年頃から健康福祉センター、三番瀬環境学習館、夏見の運動公園プール整備、北部・南部清掃工場の建替、市立船高の体育館建設、河川整備などの大型建設工事が膨らみ、平成25年度で1,266億円であった市債発行残高(市の借金)が平成29年度で1,725億円と5年間で459億円増加し、今後これらの償還(借金返済)が膨らむことになったからです。

こうした大型建設工事について、その必要性や施設規模、内容について十分な検討が行われたのか、将来の負担増に対する見通しが甘かったのではないかと質しました。

市は、基本的には必要な事業であったが、一部の事業について実際の事業費が計画よりも膨らむ結果となったことは反省している。

今後は、基本構想や設計の段階から協議・調整し、大型建設事業のコスト削減や、施設内容の適切化に努めたいなどと答弁しました。

また、着手済みの大型建設事業についても絶えず検証し、計画の縮小、事業費の削減に努めるべきではないかと質しました。

市は新たな大型建設事業だけでなく、すでに着手済みの事業についても、設備や仕様など事業の適正化を図っていききたいと答弁しました

### ポスター掲示のお願い

ご自宅の駐車場などの塀やフェンスにポスターを掲示していただませんか。ご協力いただける方はご連絡下さい。電話 461-1350 又は 466-6019 へ

